

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	原子力研究開発の推進事務			担当部局庁	研究開発局		作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課		原子力課長 奥 篤史
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-		
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取り組みと経済・社会的課題への対応			主要経費	科学技術振興費		
施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	原子力科学技術に関する各国の研究成果、活動の情報交換を行い、文部科学省における原子力分野の研究開発利用を効果的かつ円滑に推進する。						
現状・課題 (5行程度以内)	近年、カーボンニュートラルやエネルギー安全保障への関心が高まり、原子力分野の研究開発利用の重要性が増している。特に、原子力分野の国際協力や原子力関係者の海外派遣等については、海外渡航等の制限も無くなり、これまで以上の取り組みが期待されている。 このため、事業の実施にあたっては、限られたリソースで最大限の効果が発揮できるよう、優先順位を意識した効果的・効率的なリソースの配分が必要不可欠となっている。						
事業概要 (5行程度以内)	文部科学省が担う原子力分野の研究開発利用を進めるために、原子力分野の国際協力、原子力関係者の海外派遣等の必要な事務を実施する。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	98	97	97	97	97
		補正予算(B)			-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	98	97	97	97	97	
	執行額(G)		50	62	81		
	執行率(%) =(G)/(F)		51%	64%	84%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		51%	64%	84%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	研究開発推進費			2年に一度の自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税		
	(目)	庁費	35.9	35.9			
	(目)	在外研究員旅費	25.5	25.5			
	(目)	職員旅費	14.9	14.9			
	(目)	委員等旅費	10.7	10.7			
	(目)	非常勤職員手当	9.6	9.6			
		その他	▲ 96.6	▲ 96.6			
	計(A)		97	97			

活動内容① (アクティビティ)		原子力科学技術に関する国際会議への出席、原子力関係者の海外派遣等を行い、原子力分野の研究開発利用を推進する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		諸会議・調査等への職員派遣	諸会議・調査等への職員派遣数(のべ回数)	活動実績	回	52	64	149	－	－
				当初見込み	回	265	255	243	243	－
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	原子力研究開発推進に資する国際会議等への参加、原子力関係者の海外派遣等を行うことにより、各国における原子力研究開発の動向収集、原子力人材育成、研究者のネットワークの構築が行われ、原子力分野の研究開発利用が効果的かつ円滑に推進される。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		原子力分野の研究開発利用を推進するため、できる限り多くの動向調査、会議出席を行う	国内外における動向調査、会議への出席等(のべ回数)	成果実績	回	72	85	184	－	
				目標値	回	364	354	336	－	
				達成度	%	19.8	24	54.8	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		執行実績による								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		国内外における動向調査、会議への出席等に関する経費以外が、人件費、物件費等のため								
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	－								
	URL	－								
	該当箇所	－								

[illegible]

文部科学省
81.4百万円

文部科学省が担う原子力分野の研究開発利用を進めるために、原子力分野の国際協力、原子力関係者の海外派遣等の必要な事務を実施する。

A.非常勤 職員手当	B.諸謝金	C.職員旅費	D.委員等旅費	E.在外 研究員旅費	F.庁費	G.自動車 重量税
調査員・参与 (4名)	委員 (11件)	職員 (156件)	委員 (37件)	在外研究員 (8名)	賃金等 (286件)	税金 (1件)
10百万円	0.9百万円	9.8百万円	7.6百万円	21.5百万円	31.6百万円	0.02百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	非常勤職員手当	本事業を実施するための非常勤職員の人件費	2		100万円未満の支出のため省略	
	計		2	計		
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	職員旅費	国内外における動向調査等のための旅費	3	委員等旅費	会議の出席等に要する委員等の旅費	2
	計		3	計		2
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	在外研究員旅費	原子力関係者の海外派遣等の旅費	5	庁費	賃金	4
	計		5	計		4
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		100万円未満の支出のため省略				
	計			計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	調査員A	-	文部科学省調査員	2	その他	-	-	
2	調査員B	-	文部科学省調査員	2	その他	-	-	
3	調査員C	-	文部科学省調査員	2	その他	-	-	
4	調査員D	-	文部科学省調査員	2	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
2	委員B	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
3	委員C	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
4	委員D	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
5	委員E	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
6	委員F	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
7	委員G	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
8	委員H	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
9	委員I	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
10	委員J	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A(9件)	-	出張業務	3	その他	-	-	-
2	職員B(3件)	-	出張業務	1.9	その他	-	-	-
3	職員C(2件)	-	出張業務	0.8	その他	-	-	-
4	職員D(20件)	-	出張業務	0.5	その他	-	-	-
5	職員E(15件)	-	出張業務	0.5	その他	-	-	-
6	職員F(5件)	-	出張業務	0.3	その他	-	-	-
7	職員G(10件)	-	出張業務	0.3	その他	-	-	-
8	職員H(1件)	-	出張業務	0.2	その他	-	-	-
9	職員I(8件)	-	出張業務	0.2	その他	-	-	-
10	職員J(4件)	-	出張業務	0.2	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	調査員A(2件)	-	出張業務	2.4	その他	-	-	-
2	調査員B(2件)	-	出張業務	1.8	その他	-	-	-
3	調査員C(3件)	-	出張業務	1.4	その他	-	-	-
4	調査員D(4件)	-	出張業務	1	その他	-	-	-
5	調査員E(4件)	-	出張業務	0.7	その他	-	-	-
6	調査員F(3件)	-	出張業務	0.1	その他	-	-	-
7	調査員G(1件)	-	出張業務	0.1	その他	-	-	-
8	調査員H(3件)	-	出張業務	0	その他	-	-	-
9	調査員I(1件)	-	出張業務	0	その他	-	-	-
10	調査員J(1件)	-	出張業務	0	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	在外研究員A	-	在外研究	4.6	その他	-	-	-
2	在外研究員B	-	在外研究	4.3	その他	-	-	-
3	在外研究員C	-	在外研究	3.6	その他	-	-	-
4	在外研究員D	-	在外研究	2.3	その他	-	-	-
5	在外研究員E	-	在外研究	1.9	その他	-	-	-
6	在外研究員F	-	在外研究	1.9	その他	-	-	-
7	在外研究員G	-	在外研究	1.6	その他	-	-	-
8	在外研究員H	-	在外研究	1.4	その他	-	-	-

